

メキシコ – 原油価格とメキシコ経済 –

<原油下落でメキシコペソは対米ドルで下落>

世界的な供給過剰による需給悪化から原油価格は昨年後半以降大きく下落しました。メキシコは有数の原油産出国であることから、その通貨であるメキシコペソ（以下ペソ）は原油価格との連動性が非常に高くなっています。そのため、メキシコペソも昨年後半以降、対ドルで大きく下落しました。足元のメキシコペソは1米ドル＝15ペソ前後と、リーマンショック直後の水準にまで下落しています。一方、円も日銀の追加緩和により対米ドル高で円安が進んだことから、対円では1ペソ＝8円前後と昨年とほぼ同じ水準で推移しています。

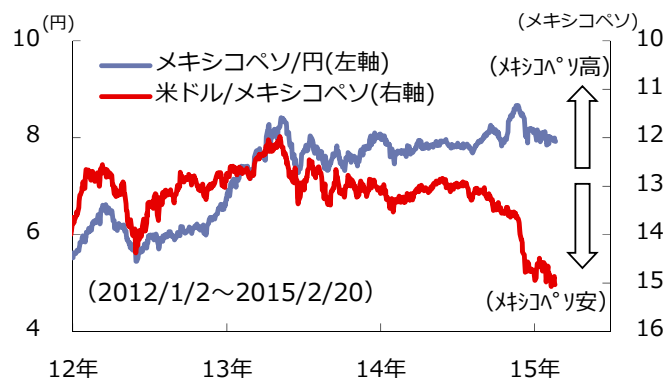
<足元の原油価格は下げ止まり>

昨年末に一本調子で下落してきた原油価格も足元では下げ止まってきています。供給過剰の要因の一つとして挙げられている米国のシェールオイルは生産コストが高いため、現状の原油価格では採算を確保することが難しくなっています。原油価格が下落し始めた当初、米国の石油掘削設備の稼働数に大きな変化は見られませんでした。1バレル60米ドルを下回ってきた年明け以降、急激に稼働数が減少してきています。これを受け、44米ドルまで下落していた原油価格はやや持ち直し、足元では50米ドル台前半で推移しています。

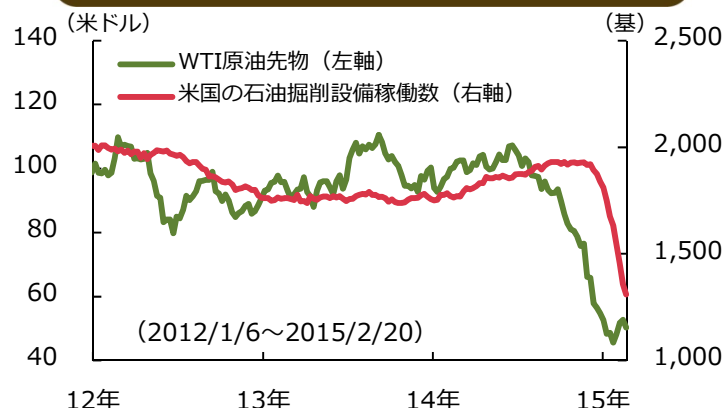
<回復に転じたメキシコ経済>

メキシコ中央銀行は経済の回復ペースが鈍いことを懸念して2014年6月に政策金利を3.0%に引き下げました。20日に発表された第4四半期の実質GDP成長率は前年比+2.6%と、第3四半期から改善しています。6月の利下げの効果や最大の貿易相手国である米国経済が堅調に推移しており、メキシコの経済成長率の回復傾向が鮮明となってきています。原油価格の下落は同国の財政やエネルギー企業にとってはマイナスではあるものの、国内のガソリンの多くを輸入に頼っていることもあり、国内景気にとってはプラスの影響を与えることから、メキシコ経済は今後も順調に回復していくものと見込まれます。

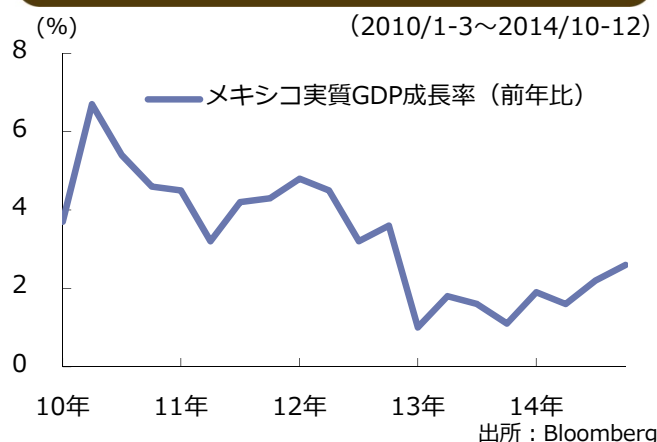
<メキシコペソ為替の推移>



<原油価格と設備稼働数の推移>



<メキシコのGDP成長率の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号

加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会